

事業群評価調書(令和5年度実施)

基本戦略名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属・課(室)長名	福祉保健部 長寿社会課	中村 直輝
施策名	6 医療・介護・福祉人材の育成・確保	事業群関係課(室)		
事業群名	② 介護・福祉人材の育成・確保	令和4年度事業費(千円)	※下記「2. 令和4年度取組実績」の事業費(R4実績)の合計額 116,457	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)								
<p>団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年を見据えて、地域包括ケアシステムを支える介護人材の育成・確保を目指します。</p> <p>また、介護・福祉職が職業として選択される魅力ある職種となるよう、労働環境や雇用環境の改善を図るとともに、イメージアップにも努めます。</p>		<p>i) 介護職員の確保及び県内定着の支援</p> <p>ii) 若い世代に対する介護に関する普及啓発(基礎講座、職場体験等)</p> <p>iii) 介護未経験者に対する基礎的な講座や職場体験による介護人材の確保</p> <p>iv) 介護職員の賃金等の処遇改善に係る社会保険労務士等の専門家派遣による支援</p> <p>v) 介護職員の資質向上のための「介護福祉士」資格取得の支援</p> <p>vi) 超高齢社会を迎えた離島地域をモデルとした、施策の集中投下による長寿施策の将来ビジョンの提示</p>								
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	介護職員数	目標値①	30,562人	31,174人	31,786人	32,398人	33,012人	33,012人(R7)		県内の介護職員数は、「介護サービス施設・事業所調査」を基に、国が都道府県別に推計し公表したもので把握することとしており、直近では、令和4年度末に令和3年度実績が公表(令和4年度分は、現時点で公表されていない)されている。
		実績値②	29,000人	算定中				進捗状況		
	達成率②/①	94%	—					やや遅れ		

2. 令和4年度取組実績(令和5年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事業事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和4年度事業の成果等			
				R3実績	うち一般財源	人件費(参考)		R3目標	R3実績	達成率				
取組項目 i	○	1	福祉人材センター運営委託事業	15,746	11,272	1,169	令和4年度事業の実施状況(令和5年度新規・補正事業は事業内容)	【活動指標】	380		244	64%	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の成果 ・過去5年間(H23~27年度)の平均値をそれぞれの目標値としている。有効求職者数、就職者数ともに目標を下回ったものの、有効求人数については令和4年度(1,232人)は令和3年度(996人)より236人増加し、就職者数(151人)は前年度実績(129人)から22人増加した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・民間の求人サイト等を活用する求職者が増え、年々人材確保が厳しさを増す中、介護人材の確保に一定寄与できた。 	
				15,521	10,707	3,061			有効求職者の月平均(人)	380	303	79%		
				14,880	10,066	2,315			380					
			社会福祉法							【成果指標】	240	129		53%
			H5-							福祉人材センター紹介による就職者数(人)	240	151		62%
			長寿社会課	—	—	—								
						介護福祉分野への求職者等								

取組項目 i	2	介護人材確保対策事業 〔マッチング強化〕 (医療介護基金)	33,372	0	1,169	キャリア支援専門員が事業所を訪問し、求人動向の把握や、求職者ニーズにあわせた職場開拓を図るとともに、求人活動を支援し、また、センターの紹介により就職した者の離職を防ぐために就労継続支援を行った。 さらに、新型コロナウイルス感染症の影響で2年間で中止していた大規模面談会を感染対策を講じながら3年ぶりに開催した。	【活動指標】	26	19	73%	●事業の成果 ・コロナ禍の影響で、令和2年度・3年度は小規模面談会のみ実施してきたが、3年ぶりに大規模面談会を開催し、368人の参加があり、一昨年度実績(172人)よりも196人増加し、就職者の増加へとつながった。(R4:43名、R3:21名、R2:31名)
			33,394	0	1,148		合同面談会の開催数(回)	22	20	90%	
			31,824	0	1,157		【成果指標】	80	21	26%	
		地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律			合同面談会による就職者数(人)	80	43	53%			
		H27- 長寿社会課			—	—	—	介護分野への求職者	80		
	3	介護職員等労働環境改善支援事業(医療介護基金)	4,645	0	1,948	介護職員の身体的負担軽減を目的として、ノーリフティングケア※1に取り組む県内の先進事業所の取組事例報告会を開催した。 また、介護現場におけるノーリフティングケアを推進するリーダーを養成する講座を開催した。	【活動指標】	75	211	281%	●事業の成果 ・県内モデル施設の取組事例報告会をオンラインで開催し、46施設が参加し、これから導入する施設に対する課題解決に寄与した。 ・ノーリフティングケア指導者養成研修を開催して61人が修了し、各事業所における指導者を養成することができ、ノーリフティングの必要性の理解を深めることができた。
			2,899	0	1,148		ノーリフティングケア研修受講者数(人)	125	107	85%	
			3,718	0	772		【成果指標】	8	7	87%	
		地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律			※1 ノーリフティングケア: 人の力だけで抱え上げない介護	新たにノーリフティングケアに取り組んだ事業所数(事業所)	50	23	46%		
		R3-5 長寿社会課			—	—	—	介護事業所等	30		
	4	介護事業所認証評価制度推進事業(医療介護基金)	1,150	0	2,727	介護職員の確保・育成と利用者サービスの向上に取り組む事業所について、県が一定の基準で認証し、PRすることにより、介護事業所の労働環境整備、業界全体の離職率の低下や採用率向上、イメージアップを図った。	【活動指標】	3	12	400%	●事業の成果 ・令和4年度に、12法人(74事業所)を認証し、累計で24法人(161事業所)を認証した。 ・認証マーク(ロゴ)を作成し、認証事業所が独自にPRできるようにした。 ・さらに認証事業所の魅力を分かりやすくPRする冊子の作成や県ホームページでのPRにより、介護事業所のイメージアップに取り組んだ。
			1,751	0	2,679		認証獲得法人数(延数)	18	24	133%	
2,624			0	2,315	【成果指標】		3	4	133%		
地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律				認証法人で離職率が低下した法人数(延数)	18	算定中	—				
R3-5 長寿社会課			—	—	—	県内介護事業所	36				
取組項目 ii	○	介護人材育成・確保対策地域連携支援事業(医療介護基金)	15,922	0	4,285	県内8圏域で、介護事業所や関係機関等により設立した地域連絡協議会において、介護人材に関する課題を解決するため、小・中・高校生に対する理解促進の取組や、関係機関が連携・協働して実施する人材育成・確保対策事業に対して補助を行った。 また、中、高校生に対し、年齢の近い若い介護職員(介護のごと魅力伝道師)が介護の仕事のやりがいや魅力等を伝えた。 県内の小・中・高校へ事業周知し、具体的な実施例等を示すなど、積極的な周知に努めた。	【活動指標】	21	18	85%	●事業の成果 ・実施市町数はR3年度から減少したものの、多くの学校(142校)で実施し、多くの児童・生徒に介護の仕事の魅力を発信できた。 ・感染状況が落ち着いたタイミングで施設内に学生を受入れたり、WEBを活用しオンラインでの職場体験を取り入れるなど、コロナ禍においても実施方法を工夫しながら、関係機関が連携して事業を実施した。 ＜基礎講座実績＞ R3年度実績:67校 R4年度実績:80校 ＜職場体験＞ R3年度実績:15校 R4年度実績:16校 ＜介護のごと魅力伝道師講話＞ R3年度実績45校 R4年度実績:46校 ●事業群の目標達成への寄与 ・県内の小中高校5,566名に対して福祉・介護に関する理解促進や介護の仕事の魅力を伝達し、将来の介護人材確保に寄与した。
			15,898	0	3,444		基礎講座・職場体験実施市町数(市町)	21	16	76%	
			地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律					【成果指標】	20	18	
		(R4終了)R2-4				将来の職業として介護をしてみたいと回答した割合(%)	20	20	100%		
		長寿社会課			—	—	—	介護事業所、学校、社会福祉協議会等			

取組項目 i ii	○	6	介護人材確保対策地域連携支援事業(医療介護基金)				県内8圏域で、介護事業所や関係機関等により設立した地域連絡協議会において、介護人材に関する課題を解決するため、小・中・高校生に対する理解促進の取組や、関係機関が連携・協働して実施する人材育成・確保対策事業に対して補助を行う。 また、中、高校生に対し、年齢の近い若い介護職員(介護のしごと魅力伝道師)が介護の仕事のやりがいや魅力等を伝えることで、将来の介護職員の確保へつなげる。	【活動指標】				-	
			25,723	0	4,244	【成果指標】		130					
			(R5新規)R5-7	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律									
				長寿社会課	-	-	-	介護事業所、学校、社会福祉協議会等		20			
	7	介護人材確保対策事業[理解促進](医療介護基金)	7,924	0	1,169	介護を身近に感じ、その魅力を理解してもらうため、介護職員等のリアルな声を載せたパンフレット・WEBページや、SNSでの情報発信などのプロモーション活動を実施した。 また、中高生・保護者向けのパンフレット等を県内の中2生・高2生に配布し、介護職に対するイメージアップを図った。	【活動指標】	85	77	90%	●事業の成果 ・パンフレット・Webページを作成し、WebやSNSなどを中心に、中高生へ向けて介護の仕事の魅力を分かりやすく発信することができた。 ・県内の中2生・高2生の約24,000人にパンフレットを配布し、介護の仕事のイメージアップを図った。		
			6,772	0	1,913		【成果指標】	80	81	101%			
		(R4終了)H27-R4	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律				11,800	11,957	101%				
		長寿社会課	-	-	-	県民、介護分野への求職者等		11,800	12,873	109%			
	8	介護の仕事の魅力発信事業(医療介護基金)				中高生及び保護者をターゲットに、介護職についてのイメージアップを図るため、介護業界や市町と連携し、動画・パンフレットの作成や、テレビCM、各種SNS等の多様な媒体を用いたプロモーション活動を行う。	【活動指標】				-		
			12,714	0	3,858		【成果指標】	23,000					
		(R5新規)R5-7	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律										
				長寿社会課	-	-	-	県民、介護分野への求職者等		80			
○	9	介護人材新規参入促進強化事業(医療介護基金)	11,249	0	3,506	幅広い層からの介護人材を確保するため、介護分野と関わるきっかけを作り出すとともに各ターゲットに対して介護現場を体験する機会を提供した。 介護の業務に携わる上で知っておくべき基本的な技術を学ぶことができる入門的研修を開催するとともに、元気高齢者を主な対象とした介護助手体験、高校生を主な対象とした介護職インターンシップ・介護ロボット体験会の実施により、様々な介護未経験者の新規参入を図った。	【活動指標】	390	262	67%	●事業の成果 ・コロナ禍の影響もあり、参加者数が伸びず、目標を達成できなかったものの、介護職未経験者246名が、介護に関する基本的技術を学ぶことができる入門的研修の受講、介護の仕事の体験、介護現場でも使われている最新の介護ロボットの機器体験等により、介護分野と関わるきっかけを作り出すことができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・高校生から元気高齢者までの幅広い層が介護に触れ、新たな人材の参入促進に寄与できた。		
			11,260	0	3,444		【成果指標】	390	246	63%			
			14,961	0	3,086		【活動指標】	390		63%			
		(R3-5)	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律				84	24	28%				
		長寿社会課	-	-	-	介護分野への求職者、一般県民等		84	26	30%			
						60							
取組項目 iv	○	10	介護職員処遇改善加算取得促進特別支援事業	1,814	0	1,169	平成29年度から、介護職員処遇改善加算において、新たな加算区分が追加されたことから、専門家派遣による助言・指導を実施するなど、介護事業所等の加算取得に向けた取組を支援した。 特に、令和4年度から加算(Ⅳ)(Ⅴ)が廃止され、介護職員等ベースアップ等支援加算が創設されることを周知するためのリーフレットを作成し、対象事業者へ送付することにより上位加算への移行と未取得者への加算の取得を働きかけ、専門家の支援を受けるよう促した。	【活動指標】	40	43	107%	●事業の成果 ・県内事業所の約9割が処遇改善加算を取得している中で、小規模事業所等がコロナ禍の影響等で加算取得に取り組む余裕がなかったことなどで、目標を達成できず、個別相談を利用した事業所数は前年度から減少したものの、支援を受けた事業所の73%が上位加算を取得し、前年度の47%を大きく上回った。 ・月額9千円程度の質上げとなる新たな加算については、制度周知と専門家の指導もあり、全体の約8割の事業所が取得するなど、多くの事業所での賃金向上が図られた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・県内事業所の約9割が処遇改善加算を取得するとともに、約6割が特定処遇改善加算を取得することにより、介護職員の賃金は上昇傾向であり、人材の定着促進に寄与している。	
				1,433	0	1,148		【活動指標】	43	30	69%		
				6,858	0	1,543		【成果指標】	50				
			(H29-)	介護保険事業費補助金交付要綱				32	20	62%			
									34	22	64%		
			長寿社会課	-	-	-	介護事業所、介護分野への求職者等		40				

取組項目 i v	○	11	介護福祉士修学資金等貸付事業	14,504	0	1,169	介護人材確保のため、介護福祉士養成校修学資金や実務者研修受講資金、再就職のための準備金の貸付を実施した。また、令和3年度に創設した福祉系高校修学資金と介護分野への就職支援金の周知と活用の働きかけを行い、介護分野への参入促進に取り組んだ。	【活動指標】 募集回数(回)	7	9	128%	●事業の成果 ・貸付人数目標242名に対し256名が借入れ、達成率が105%と目標を上回った。 ・なお、介護福祉士実務者研修受講資金を貸し付けた149名のうち、令和4年度介護福祉士国家試験に72名が合格した。また、再就職準備金貸付を13名が、介護分野への就職支援金貸付を33名が活用し介護分野への就職が図られた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・介護福祉士実務者研修受講資金を活用し、新たに72名が介護福祉士として資格を取得し、また再就職準備金貸付や介護分野への就職支援金貸付により介護分野への参入が促進され、介護職員の確保・定着に寄与している。	
				18,676	0	1,913			9	8	88%		
				35,498	19,088	1,929			9				
			H27-	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱					【成果指標】	252	292		115%
			長寿社会課	—	—	—			介護福祉士養成校在学者、実務者研修受講者、介護職員	貸付人数(人)	242		256
									352				
取組項目 i vi	○	12	離島における介護人材確保事業(医療介護基金)	1,516	0	1,169	研修の機会に限りのある離島地域の住民に対し、介護職員確保のための基礎的な研修を実施した市町に対し支援を行った。	【活動指標】 離島における基礎的な研修開催回数(回)	3	3	100%	●事業の成果 ・各市とヒアリングを実施し、他の市町の取組について情報共有を行うことにより、各市で前年度以上の島民が参加し、修了者50名のうち、6名を介護事業所への新規就労につなげ、また2名を介護に関する専門学校へ進学させることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・離島住民に対して、介護に関する研修受講を支援することにより、人材確保が困難な離島での新規就労が促進され、介護職員の確保に寄与できた。	
				2,262	0	1,148			3	3	100%		
				2,913	0	1,157			3				
			R元-6	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律					【成果指標】	40	37		92%
			長寿社会課	—	—	—			県民、介護分野への求職者、介護職員等	離島における基礎的な研修修了者数(人)	40		50
									40				
取組項目 i vi	○	13	介護現場における多様な働き方導入推進事業(医療介護基金)	6,015	0	1,948	多様な働き方や柔軟な勤務形態(朝夕のみ、夜間のみ、季節限定のみの勤務、兼業・副業等)を希望する移住者等の参入を図るため、県内のモデル事業所において、多様な人材の就業に向けてリーダーの対応力を養うための研修開催、未経験者向けマニュアルや移住者向けパンフレットの作成等の具体的な取組を支援した。	【活動指標】 多様な働き方を新たに実践した事業所(事業所)	3	3	100%	●事業の成果 ・県内の3モデル事業所が、多様な働き方や柔軟な勤務形態が可能となるための勤務体制を構築し、移住者等へ情報発信するとともに、取組事例のリーフレットを作成し県内の事業所への横展開を図った。 ・就労者数の目標値には達しなかったが、移住者1名と多様な働き方の1例である介護助手4名を採用。移住促進のためのマッチングサイトや移住相談会の活用により、移住へ向けた具体的検討へつなげた。	
				6,591	0	1,913			3	3	100%		
			(R4終了)R3-4	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律					【成果指標】	6	1		16%
			長寿社会課	—	—	—			介護事業所、移住希望者等	モデル事業所における人材の雇入れ数(人)	6		5

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	介護職員の確保及び県内定着の支援	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>○コロナ禍の影響で、令和2年度・3年度は小規模面談会のみ実施してきたが、3年ぶりに大規模面談会を開催し、186人の参加があり、福祉人材センター・バンクの紹介による就職者数は151人と、前年度より増加したものの、目標を達成できなかった。若年者を中心に民間の求人サイトで仕事を探す傾向が高まる中で、就職者を増やすためには、求職者の掘り起こしが課題である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>○できるだけ多くの求職者を紹介できるよう、大規模面談会を工夫して開催し、ハローワーク・福祉関係学校・研修機関・市町等との連携を強化するとともに、福祉人材センターの効率的で効果的な取組を検討していく。</p>
ii	若い世代に対する介護に関する普及啓発(基礎講座、職場体験等)	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>○県内の小・中・高生を対象とした基礎講座や職場体験ツアー、魅力伝道師による講話については、直接各学校へアンケート調査を実施し、活用を働きかけることにより、合わせて5,566人が参加し、多くの児童・生徒に介護の仕事の魅力を発信できた。また、県内全ての中2生・高2生(約2万4千人)に、介護の仕事魅力発信パンフレットを配布した。これらの取組により、介護の仕事の魅力発信は一定できているが、継続的な情報発信が必要となる。また、中高生等の意見が十分に徴取できていない。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>○引き続き、教育庁や市町と連携して周知するとともに、直接小・中・高校へ働きかけていくとともに、SNS等を活用し、継続的かつ効果的に情報発信をしていく。また、中高生に対するWebアンケートを実施する。</p>

<p>iii 介護未経験者に対する基礎的な講座や職場体験による介護人材の確保</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 ○入門的研修には155人、高校生等のインターンシップには72人が参加したものの、新型コロナウイルスの影響もあり、介護助手体験は19人の参加に留まった。介護現場における介護助手体験事業の参加者を増やすためには、体験を受け入れる事業所をさらに増やし、近所の事業所で体験に参加できる環境を作る必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 ○介護助手の導入効果等に関する介護事業所向けセミナーの開催、市町等との連携により、介護の仕事体験事業の参加事業所を増やしていく。</p>
<p>iv 介護職員の賃金等の処遇改善に係る社会保険労務士等の専門家派遣による支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 ○給与の改善に直結する「介護職員処遇改善加算」「介護職員等特定処遇改善加算」「介護職員等ベースアップ等支援加算」の取得について、社会保険労務士を派遣し、加算の取得又は、上位加算への移行の支援を行っており、「介護職員処遇改善加算」の取得割合は約9割に達しているものの、「介護職員等特定処遇改善加算」の取得事業所は約6割に留まり、また、令和4年度に創設された「介護職員等ベースアップ等支援加算」は約8割となっている。また、賃金構造基本統計調査によると、令和4年度の介護職員の所定内給与(月額)は20.6万円と上昇傾向にあるが、全産業の平均より約6万円低い状況であり、さらなる給与改善が必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 ○一層の制度周知に努めるとともに、プッシュ型の相談対応で取り組むこととし、加算取得及び上位加算への移行を積極的に働きかけていく。特に、昨年10月に創設された「介護職員等ベースアップ等支援加算」については、専門家派遣等による加算の取得をさらに促進していく。</p>
<p>v 介護職員の資質向上のための「介護福祉士」資格取得の支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 ○介護福祉士修学資金等貸付事業において、介護福祉士の資格取得を目指すための費用を206人(修学資金:53人、実務者研修受講資金:149人、福祉系高校修学資金:4人)に新たに貸し付けることにより、将来の介護人材を確保するとともに、現に就労している介護職員の資質向上を図ることができた。今後は、他業種で働いてきた介護職未経験者等に対する就職支援金の活用により、介護現場で働く人材を確保していく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 ○介護職員初任者研修、実務者研修を受講して介護職に就く方を増やすため、ハローワーク、福祉人材センター、研修機関等と連携し、積極的にPRしていく。</p>
<p>vi 超高齢社会を迎えた離島地域をモデルとした、施策の集中投下による長寿施策の将来ビジョンの提示</p>	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題 ○離島地域における有資格者の新規参入を促進するため、県が初任者研修を開催する市町に補助しており、昨年度の研修修了者は50人と、前年度より増加した。ただ、既就業者の受講が多かったこともあり、介護事業所への新規就労者が少なかったため、今後、未就業者の受講者と就職者を増やす必要がある。また、高齢化が本土より早く進行している離島地域では、移住者の活用をさらに促進する必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 ○離島における新規参入をさらに促進するため、介護職の魅力と研修開催を一体的にPRするとともに、受講者の就業促進につながる取組を検討していく。また、離島の介護職員の働き方や生活を移住者に対してもPRしていく。</p>

4. 令和5年度見直し内容及び令和6年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和5年度事業の実施にあたり見直した内容		令和6年度事業の実施に向けた方向性		
			事務事業名 事業期間 所管課(室)名	※令和5年度の新たな取組は「R5新規」等と、見直しが無い場合は「―」と記載	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i	○	1	福祉人材センター運営委託事業	福祉人材センターにおいて、福祉に関する資格を取得できる公共職業訓練の受講促進、Line等のオンラインを活用した相談体制の強化などを図っていく。	②	ハローワーク・福祉関係学校・研修機関・市町等との連携を強化し、求職者の掘り起こしを図るとともに、人材を求める福祉・介護事業所に対し、できるだけ多くの求職者を紹介できるよう、窓口のオンライン化など、福祉人材センターの効率的で効果的な取組を検討していく。	改善
			H5-				
長寿社会課							
取組項目 i		2	介護人材確保対策事業 〔マッチング強化〕 (医療介護基金)	大規模面談会の開催回数を増やし、広報を強化するなど、多くの求職者と介護事業所をマッチングできるよう努めていく。	②	求職者と介護事業所を効果的にマッチングし、新たに介護の仕事で働く方をさらに増やすため、面談会などの手法の見直しを検討する。	改善
			H27-				
			長寿社会課				

取組項目 i	3	介護職員等労働環境改善支援事業(医療介護基金)	各事業所における指導者養成などの実践的な取組を引き続き実施するとともに、先進事業所の事例を基に、ノーリフティングケアの導入プロセスを分かりやすく整理したマニュアルを作成・普及し、導入を促進していく。	②	移乗支援機器の導入は「介護ロボット・ICT普及促進事業」で引き続き支援するとともに、「ノーリフティングケア導入プロセスマニュアル」により、各地域や各事業所における取組を促していく。	終了
		R3-5 長寿社会課				
取組項目 i	4	介護事業所認証評価制度推進事業(医療介護基金)	Nは一と認証事業所の募集の際に、事業所の働きやすい職場環境づくりに活用できる研修の明示などにより、改善を図る事業所を支援し、認証事業所を増やしていく。 また、介護人材確保対策事業[理解促進]において、働きやすい事業所としてPRしていく。	②	本事業は終期を迎えたが、介護事業所自らが働きやすい職場環境の改善に努める事業所を支援する認証制度を引き続き継続し、今後は、基準の一部を満たさない事業所に対し、働きやすい職場づくりに向けた支援を検討していく。	終了
		R3-5 長寿社会課				
取組項目 i ii	6	介護人材確保対策地域連携支援事業(医療介護基金)	R5新規	②	圏域内の行政・介護事業所・養成学校・高校など関係機関がそれぞれ主体的に事業に参加するとともに連携を強化することで、各圏域ごとの介護人材の育成や確保に向けた課題解消につながる効果的な取組を引き続き促進するとともに、小中高生による介護の職場体験の強化を検討する。	改善
		(R5新規)R5-R7 長寿社会課				
取組項目 i ii	8	介護の仕事の魅力発信事業(医療介護基金)	R5新規	②	今年度実施する、高校生等の若者に対するWebアンケートにより、若者のニーズや効果的な手法等を検証し、今後の事業内容の見直しを図っていく。	改善
		(R5新規)R5-7 長寿社会課				
取組項目 i iii	9	介護人材新規参入促進強化事業(医療介護基金)	介護助手体験に参加する高齢者等を増やすため、事業所向けセミナーを引き続き開催し、参加事業所の拡大を図るとともに、市町や関係機関と連携し、介護助手の仕事をPRしていく。	②	本事業は終期を迎えたが、介護人材の不足は喫緊の課題であり、若い世代や高齢者をターゲットに、介護職未経験者の参入促進を図っていく。 また、関係機関や福祉人材センターと連携した効果的な取組などを検討していく。	改善
		R3-5 長寿社会課				
取組項目 i iv	10	介護職員処遇改善加算取得促進特別支援事業	令和4年10月から創設された介護職員等ベースアップ等支援加算などの制度周知に努めるとともに、プッシュ型の相談対応で取り組むことにより、加算対象事業者への加算の取得と賃金改善に向けた働きかけの強化を図る。	②	ベースアップ等支援加算のさらなる取得と、処遇改善加算及び特定処遇改善加算の未取得事業者への加算取得の促進に向け、今年度にアンケートを実施し、ターゲットを絞ったプッシュ型での支援に取り組んでいく。	改善
		H29- 長寿社会課				
取組項目 i v	11	介護福祉士修学資金等貸付事業	外国人留学生の県内への就業・定着の促進を図るため、留学生にとって有利な本制度の貸付枠の拡大を図るなど、より活用しやすい貸付制度の構築に努めていく。	②	各種貸付金の活用にあたっては、各圏域の連絡協議会や市町等との連携強化を図りながら、県外の介護福祉士養成施設への進学者に対する貸与などの一層の活用促進に取り組んでいく。	改善
		H27- 長寿社会課				
取組項目 i vi	12	離島における介護人材確保事業(医療介護基金)	補助対象となっている介護職員初任者研修に、生活援助従事者研修を加え、研修受講者の選択の幅を広げることにより、介護職への一層の就労促進に繋げる。	②	離島における介護職員確保のための基礎的な研修を継続して開催することに加え、研修参加者を就労に結び付けるための取組を関係市町と連携を図りながら実施していく。	改善
		R元-6 長寿社会課				

注:「2. 令和4年度取組実績」に記載している事業のうち、令和4年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点